

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2007年11月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2007年11月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

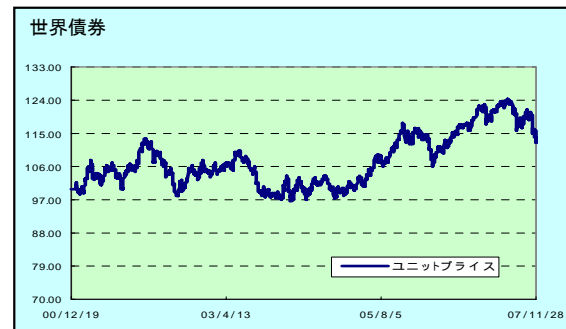
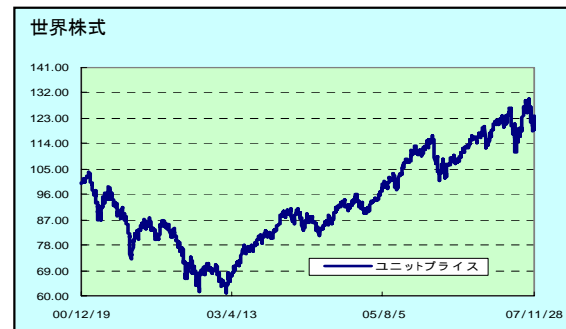
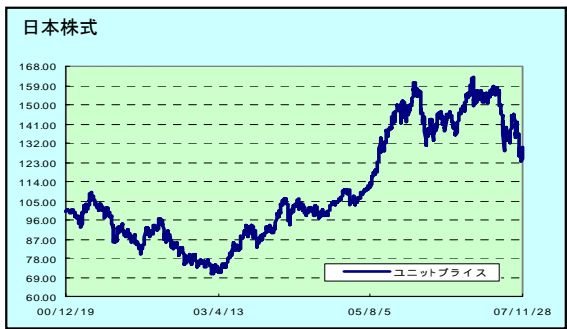
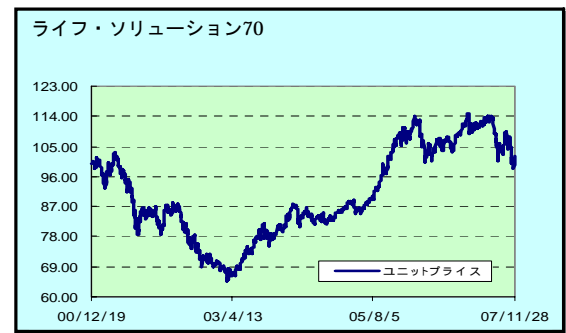
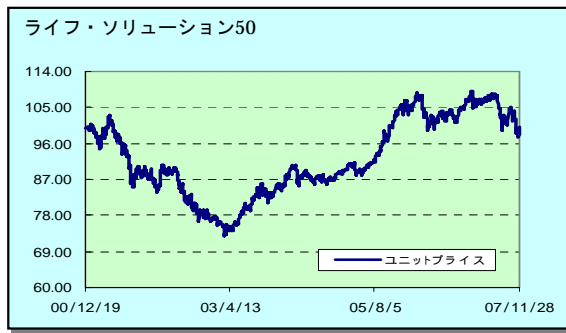
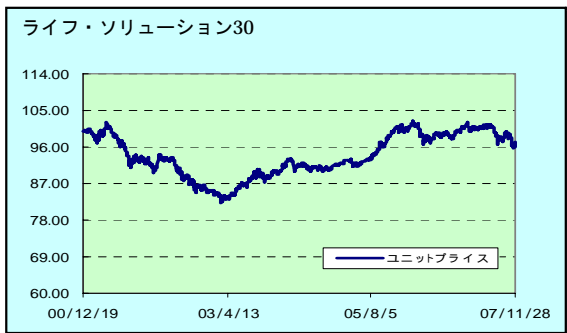
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

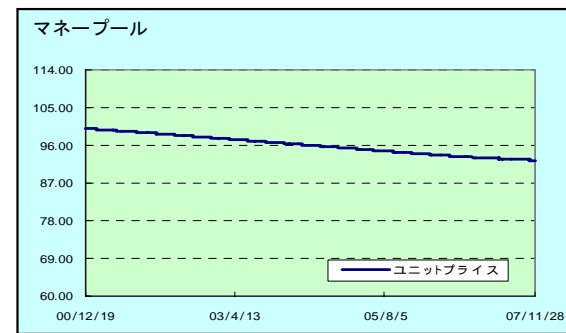
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



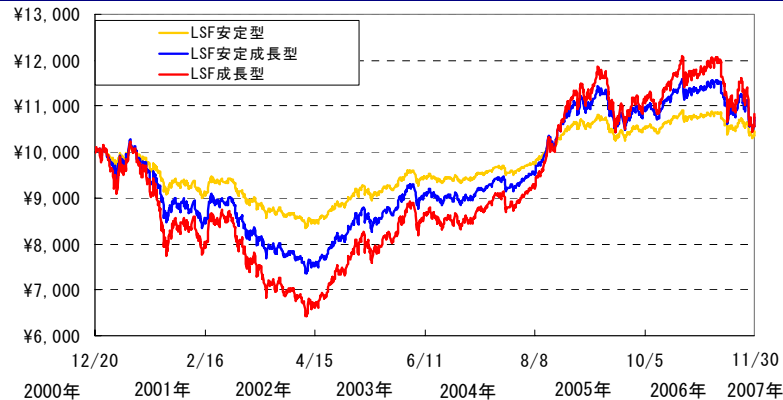
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.0%	24.0%
米国株式	2.7%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	32.0%	30.0%
短期金融資産等	39.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.3%	40.0%
米国株式	4.8%	5.0%
欧州株式	4.8%	5.0%
円建債券	25.9%	25.0%
短期金融資産等	24.2%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF 今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が残っており、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては大手金融機関の追加損失が発表されるなど、環境は好転しているとは言いがたく、追加的な金融緩和期待も台頭しています。この問題の国内景気への波及は限定的との見方がある一方、国内景気、物価情勢も大きな変化は見られず、景気の足踏み状態が続いています。この問題の不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。国内債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて11月の利上げも見送られており、今後の金融政策動向を注目しています。

このように短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少のスローダウンは想定され始めているものの、底堅い成長の軌跡をたどっており、総じて株式市場は堅調に推移すると予測しております。今後の運用方針としてはこれまで通り株式を嗜好することとします。また、国内資産については、円建債券、短期金融資産よりも日本株式のオーバーウェイトをしていく方針です。

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	56.1%	55.0%
米国株式	7.4%	7.5%
欧州株式	7.1%	7.5%
円建債券	17.9%	17.5%
短期金融資産等	11.5%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

11月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.72%、LSF50(安定成長型)は 3.08%、LSF70(成長型)は 4.37%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、1.44%、2.50%、3.56%となり、ベンチマーク対比、0.28%、0.58%、0.81%とアンダーパフォームする結果となりました。

当月は、前月に引き続き、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による信用収縮懸念が、「質への逃避」として安全資産である債券を嗜好させると共に、株安が進行して始まりました。この動きは月下旬まで継続しましたが、月末に向けては、中国の外貨準備の運用の一部で日本株式への投資を行うとの報道や、米大手銀行の中東政府系投資会社による資本増強の報道を受けて、信用収縮後退との見方から株式市場は反発しました。月を通してみると、日本、米国、欧州株式共にマイナスパフォーマンスとなりました。一方、円建債券はプラスパフォーマンスとなりました。

当ファンドに組み入れている資産クラスでは、国内株式、欧州株式共にベンチマークを下回り、対ベンチマーク比でマイナスとなりました。一方、米国株式、円建債券はベンチマークを小幅に上回り、ベンチマーク対比、プラスとなりました。

運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は株式減価のために多少の株式比率の自然減はあったものの、概ね基本アロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通してご契約者が直接投資信託を購入するというものではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報) 日本株式市場の動向

当月の日本株式市場は、日経平均が前月比 6.31%で15,680.67となり、TOPIXが 5.44%の1,531.88となりました。月初は、米大手金融機関への投資判断引き下げを機に米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への懸念が再燃、金融銘柄を中心に日本株式市場は大幅に下落しました。中旬にかけて、中国などが外貨準備をドル以外の通貨にも分散するとの期待を受け、円が買われました。9日にはサブプライム関連の損失による合併比率の見直しで、みずほ証券と新光証券が合併を延期する方向で調整しているとの報道を受けて、TOPIXは3ヶ月ぶりに1,500を割り込みました。後半にかけて、中国政府系ファンドが日本株に投資する見通しであることや、米連邦準備制度理事会(FRB)がさらなる利下げに踏み切る可能性があるとの憶測を呼び日本株式市場は急騰しました。東証33業種の月間上昇率上位業種は電気・ガス業(+4.60%)、医薬品(+0.18%)の2業種となり、一方、下位業種はゴム製品(-17.72%)、海運業(-15.83%)、非鉄金属(-13.27%)、機械(-13.01%)、不動産業(-12.63%)となりました。電気・ガス業は国債利回りに対して配当利回りが高くなっていくことが好感されました。月後半は、アブ Dhabi投資庁の米シティグループ出資の報道が伝わり、銀行業は急激に回復しました。この報道を受けて投資家心理に影響が出てきているものと考えられます。一方、円の上昇と米経済減速懸念からゴム製品に代表される輸出株は売られました。

(参考情報) 米国株式市場の動向

当月の米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 4.40%、ダウ平均株価は 4.01%、ナスダック指数は 6.93%となりました(いずれも現地通貨ベース)。9日には、11月のミシガン大学消費者信頼感指数が75.0と前月の予想以上に低下し2年ぶりの水準となり、エネルギー価格高や住宅価格の下落が消費者心理に影響を与えたものと見られ、主要株価指数は26日には月中安値を付けました。大手銀行の投資格付けが、評価損拡大を理由に引き下げられると、米国株式市場は金融銘柄を中心に下落し、その他自動車や小売など金融機関以外からも業績見通しの下方修正などが発表されたことから米国株式市場は下落しました。その後、米住宅金融大手による来年の住宅市場について続落予想を発表や連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と連邦住宅貸付抵当会社(フレディマック)に召喚状が送付されたことを受けて、投資環境は更に悪化しました。月末にかけては、アブ Dhabi投資庁の米シティグループ出資の報道があったことや、利下げ期待が高まり、サブプライム向け住宅モーゲージの救済計画が発表されたことなどが好感され、米国株式市場は反発して当月を終えました。

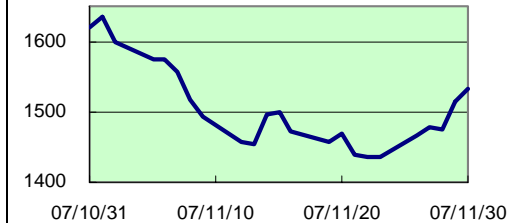
(参考情報) 欧州株式市場の動向

当月の主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は 3.97%、FT100指数は 4.30%、仏CAC指数は 3.03%、独DAX指数は 1.85%となりました(いずれも現地通貨ベース)。当月は、月下旬にかけて米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の影響により、米国大手銀行の評価損拡大のニュースが報道され、欧州でも金融不安が再燃し、主要銀行銘柄が株価を下げ、金融銘柄を中心に欧州株式市場は下落しました。その他原油価格が高値圏で推移していたことやユーロ高の進行で対ドルで史上最高値となったことに加え、米国から評価基準の厳密化に伴い金融機関の損失が一層拡大するとの報道に、欧州株式市場は一気に下落しました。欧州中央銀行(ECB)は、政策金利を据え置いたものの、総裁のインフレに対するタカ派的な発言が今後の利下げ期待を打ち消す結果となりました。月末にかけては、米国で利下げ期待が高まり、米国市場で問題となっている金融機関に対する大型出資や増資報道を受けて欧州株式市場は反発しました。

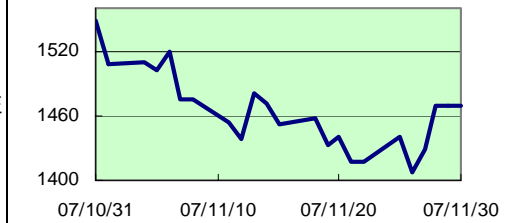
(参考情報) 日本債券市場の動向

当月の日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う世界的な信用収縮懸念を背景に、リスク回避的な動きである「質への逃避」が再び加速し、債券は堅調となりました。月初は、10月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)での 0.25%の追加的利下げが行われ、政策金利は4.5%となり、米景気悪化懸念が緩み米国債券を始め債券は軟調地合いで始まりました。しかしながら、欧米金融機関の決算発表等を受けて、「質への逃避」が再び活発化し、株安/債券高の動きが強まりました。為替市場のボラティリティが高まり、米ドル安の動きが強まったことも、この動きを下支えました。月後半に入っても、この動きは継続し、日本株式市場の軟調な動きを受けて、10年国債利回りは、1.5%を割れ、1.4%台前半まで買い進まれる局面もありました。しかし、月末に向けては、中国の外貨準備の運用の一部で日本株への投資を行うとの報道や、米大手銀行の中東政府系投資会社による資本増強の報道を受けて、信用収縮後退との見方から株式市場が反発したことから、10年国債も月末に向けて1.5%前後まで売られる結果となりました。日銀は大方の予想通り、金利正常化の姿勢は維持するものの、足元の不確実性の高まりを懸念し、政策金利を据え置きました。

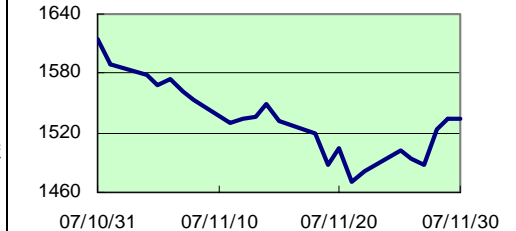
TOPIXの推移(2007年11月)



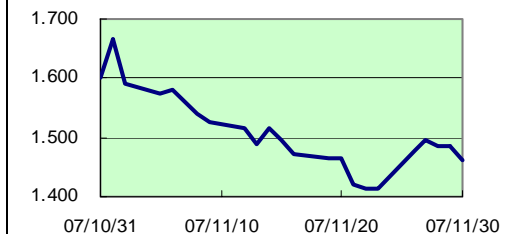
S&P500の推移(2007年11月)



MSCI 欧州株式指数の推移(2007年11月)



10年国債利回りの推移(2007年11月)



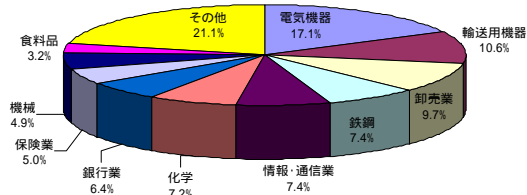
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

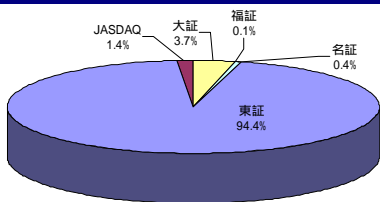
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

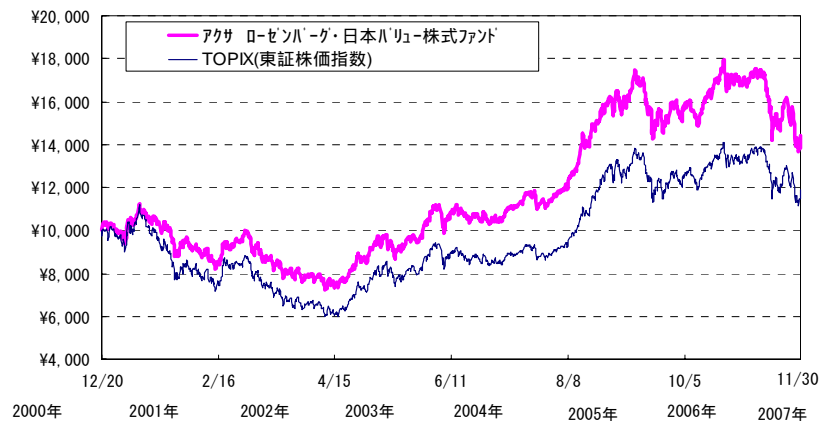


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	5.4%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.1%
3	三菱商事	卸売業	3.7%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
5	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	鉄鋼	3.3%
6	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
8	キヤノン	電気機器	2.5%
9	富士フィルムホールディングス	化学	2.3%
10	富士通	電気機器	2.2%
合計			32.8%
組入銘柄数			277銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

（市場動向） 当月の日本株式市場は、日経平均が前月比 6.31%で15,680.67となり、TOPIXが 5.44%の1,531.88となりました。月初は、米大手金融機関への投資判断引き下げを機に米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への懸念が再燃、金融銘柄を中心に日本株式市場は大幅に下落しました。中旬にかけて、中国などが外貨準備をドル以外の通貨にも分散するとの期待を受け、円が買われました。9日にはサブプライム関連の損失による合併比率の見直しで、みずほ証券と新光証券が合併を延期する方向で調整しているとの報道を受けて、TOPIXは3ヶ月ぶりに1,500を割り込みました。後半にかけて、中国政府系ファンドが日本株に投資する見通しであることや、米連邦準備制度理事会(FRB)がさらなる利下げに踏み切る可能性があるとの憶測を呼び日本株式市場は急騰しました。東証33業種の月間上昇率上位業種は電気・ガス業(+4.60%)、医薬品(+0.18%)の2業種となり、一方、下位業種はゴム製品(-17.72%)、海運業(-15.83%)、非鉄金属(-13.27%)、機械(-13.01%)、不動産業(-12.63%)となりました。電気・ガス業は国債利回りに対して配当利回りが高くなっていくことが好感されました。月後半は、アブダビ投資庁の米シティグループ出資の報道が伝わり、銀行業は急激に回復しました。この報道を受けて投資家心理に影響が出てきているものと考えられます。一方、円の上昇と米経済減速懸念からゴム製品に代表される輸出株は売られました。

（運用経過） 当月はベンチマークであるTOPIXが 5.44%となったのに対し、当ファンドは 7.27%となり、1.83%のアンダーパフォームとなりました。当月の日本株式市場は、株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に下落する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。業種別では、下落した総合商社、保険をベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスへの寄与となりました。個別銘柄では、下落した三菱重工業(7011)や新日鉱ホールディングス(5016)をベンチマーク比で多めに保有していたことや、上昇したソニー(6758)を保有していなかったことはいずれもマイナスへの寄与となりました。

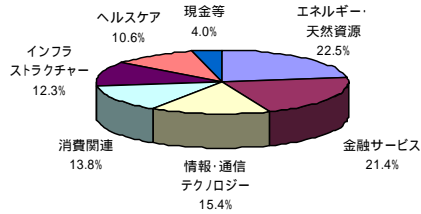
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定 世界株式

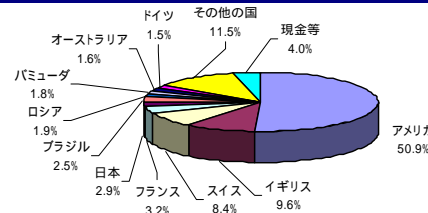
【運用協力会社】
【運用方針】

アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.8%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.4%
3	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
4	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.2%
5	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.1%
6	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.8%
7	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.8%
8	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.6%
9	スタンダード・チャータード	イギリス	金融サービス	銀行	1.6%
10	ガスプロム	ロシア	エネルギー・天然資源	天然ガス	1.5%
合計					20.0%
組入銘柄数					137銘柄

* 2007年11月30日現在

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

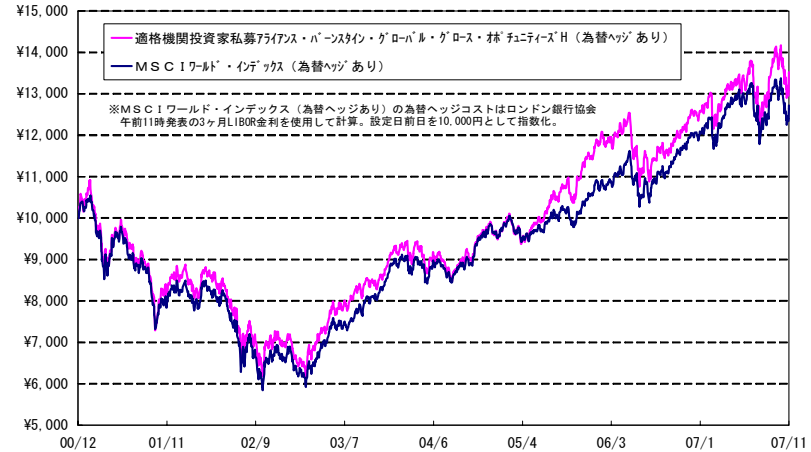
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の載量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、上旬から中旬にかけては概ね軟調に推移しましたが、その後月末にかけて若干反発しました。米国株式市場は、上旬および中旬は、シティグループなどの投資判断引き下げを受けてクレジット懸念が再燃したことや、米住宅市場をめぐる問題が悪化し経済に一段の影響を及ぼす可能性が示されたこと、企業の設備投資への懸念からハイテク株が売られたことなどから弱含みに推移しました。しかし月末には、アブダビ投資庁によるシティグループに対する出資発表が好感されたことや、原油価格の下落が消費への圧迫懸念を和らげたこと、コーン米連邦準備制度理事会(FRB)副議長の発言を受け、12月の利下げ観測が高まったことなどから反発しました。欧州株式市場は、上旬および中旬は、クレジット懸念が再燃したことや、弱含みの金属相場を背景とする鉱山株の下落などを受けて概ね軟調に推移しました。下旬には、米国株式市場の反発や、エネルギー業界再編の思惑が好感されたことなどを受けて反発しました。日本株式市場も、上旬および中旬は、世界的にクレジット問題の懸念が払拭されないことや、国内景気の先行き不透明感、急激な円高が企業業績に悪影響を与える懸念などから軟調に推移しました。下旬には、米国株式市場の反発や、中国政府系ファンドが日本株投資に着手するとの報道、円高進行が一服したことなどが好感されて若干反発しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米): 4.0%、S&P500(米): 4.4%、ナスダック総合指数(米): 6.9%、FT100(英): 4.3%、DAX(独): 1.9%、CAC40(仏): 3.0%、日経平均: 6.3%、TOPIX: 5.4%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの収益率は 3.32%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 3.85%となりました。セクター別では、金融サービス・セクターから、エネルギー・天然資源セクターへ資金をシフトしました。エネルギー・天然資源セクターについては、引き続き石油サービス関連と金属・鉱山関連を若干高め組入比率としているほか、公益事業関連のウェイトを引き上げています。消費関連セクターについては、引き続き組入比率は低めとしています。また、テクノロジー関連企業の投資環境は引き続き良好であると見ています。ヘルスケア・セクターについては、世界経済や企業業績の伸びが鈍化する中で、市場全体を上回るパフォーマンスをあげるものと見ています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入比率を維持しています。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

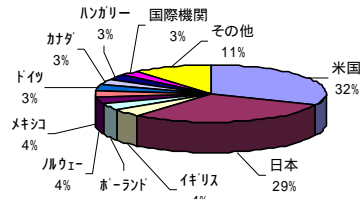
特別勘定

世界債券

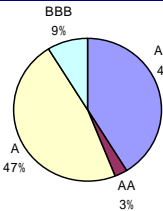
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

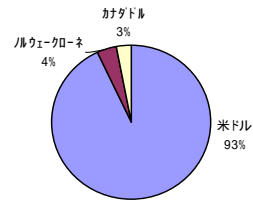
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

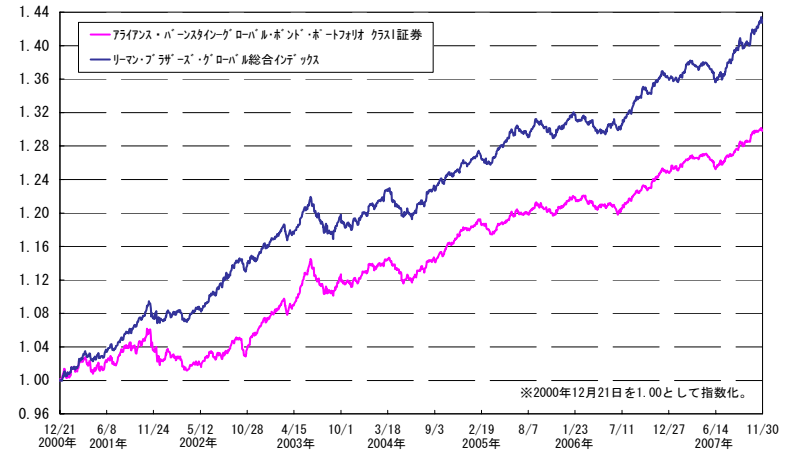


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A1	29.0%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	11.1%
3 アメリカ国債	AAA	Aaa	6.4%
4 フルウェー国債	AAA	Aaa	4.0%
5 ポーランド国債	A	A2	3.9%
6 フレディマック	AAA	Aaa	3.7%
7 メキシコ国債	A+	Baa1	3.5%
8 カナダ国債	AAA	Aaa	3.1%
9 ドイツ国債	AAA	Aaa	3.0%
10 ハンガリー国債	BBB+	A2	2.9%
合計			70.6%

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
* 上記は全て2007年11月30日現在。

純資産価格の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、サブプライム住宅ローン関連の損失拡大を背景に「質への逃避」の動きが高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、世界的な信用市場の混乱や足元でのユーロ高により、欧州中央銀行(ECB)は当面は利上げを行わないとの見方が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、株式市場の下落などを背景に上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は+0.34%、ベンチマークは+1.12%となりました。
世界経済は、堅調なエマージング諸国の経済が下支えし、底堅く推移すると見えています。米国経済については、堅調な輸出に牽引され、景気回復は底堅さを維持すると見えています。主要国の国債については、利上げを予想している欧州について慎重な見方をしている一方、米国の投資妙味が高いと判断しています。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション(年)
公社債	44.1%	0.06年
短期資産等	55.9%	0.11年
合計	100.0%	0.09年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	5.6%	0.16年
特殊債	22.1%	0.05年
金融債	5.5%	0.07年
普通社債	66.8%	0.06年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.06年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	104.6%
コールローン	-4.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	66.6%
A	27.9%
BBB	5.6%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

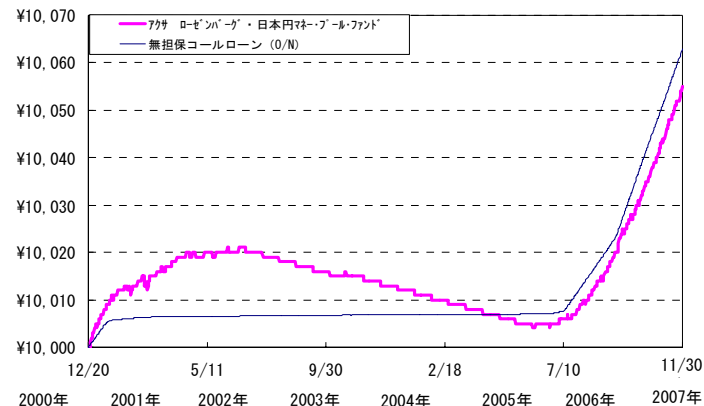
格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

※格付基準:

- 海外格付機関の格付を優先します。
- 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 日銀は金利の正常化を進める姿勢を維持しているものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることから、外的要因の不確実性の高まりを意識し、大方の予想通り、10月に引き続き11月も政策変更を見送りました。米国では、米大手金融機関の決算発表においてサブプライム関連による追加的な評価損の計上が相次ぎ、この問題に伴う不確実性は払拭されたとは言えず、依然として追加的な金融緩和期待が高い状態となっています。このような外部環境の中、国内景気においても個人消費等の力強さが見られず足踏み状態が続いていることから、日銀が金融引き締めを急ぐことは難しいと言えます。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化を意識した金融政策を維持して行くものと思われます。しかし、米サブプライムローン問題等に起因する不確実性が払拭されず、むしろ足元では不確実性の高まりに対して警戒感が高まっています。従って、日銀が金利正常化を急ぐことは難しいとの見方が主流となっています。

〔運用経過〕 景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化を進める姿勢は維持するものと思われます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等依然として不確実要素が存在していることから、日銀は再度、それらの点について詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、個人消費に力強さが見られない状況が続いており、景況感には企業間較差や地域較差も残っており、足元の景況は一進一退の状況となっています。日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を示しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、金利正常化を急ぐことは難しいと思われます。よって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2007年11月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	39,922	1.0	23,820	0.3	37,821	0.9
その他有価証券	3,734,308	97.7	7,230,248	98.1	3,978,992	97.5
その他	49,338	1.3	116,278	1.6	65,650	1.6
合計	3,823,568	100.0	7,370,347	100.0	4,082,464	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	169,024	4.0	47,068	2.1	35,563	1.5	49,364	9.7
その他有価証券	3,864,860	91.9	2,133,137	96.0	2,274,275	96.9	456,599	90.0
その他	170,642	4.1	42,288	1.9	36,755	1.6	1,509	0.3
合計	4,204,527	100.0	2,222,494	100.0	2,346,594	100.0	507,474	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。

* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2007年11月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,340	22,734

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。